
バイデン政権とイラン核合意

鈴木一人

東京大学公共政策大学院

k.suzuki@pp.u-tokyo.ac.jp

オバマ政権第三期

	オバマ政権	バイデン政権
バイデン	副大統領	大統領
ブリンケン	国務副長官	国務長官
サリヴァン	国務省政策企画室長 副大統領補佐官	大統領補佐官
シャーマン	国務次官	国務副長官(承認過程中)
マレー	イラン核交渉首席交渉官	イラン特使
ビル・バーンズ	国務副長官	CIA長官
ネフュー	国務省制裁担当官	イラン副特使

- オバマ政権でイラン核交渉を企画し、イランと数年にわたって交渉し、核合意を成立させたスタッフが全て政権に入った
- 選挙期間中からイラン核合意への復帰を選挙公約の外交トップに掲げていた

バイデン政権の考え方

- n オバマ時代の「核なき世界」を引き継ぐ
 - q 核の不拡散は国際社会における優先順位の高い問題
 - q 核テロ、武装勢力による核使用、ならず者国家の核武装
 - n 北朝鮮政策の手詰まり
- n 制裁の有効性
 - q 制裁で対象国の行動を変えるためには正統性が必要
 - q トランプ時代の一方的な制裁は事態を悪化させる
- n イランの能力の評価
 - q イランは一枚岩の国家ではない

イランの立場

- n 米国が一方的に核合意から離脱
 - q ボールは米側にあり、イランから動く筋はない
- n 一方的な制裁による損害
 - q 違法な制裁なので補償すべきである
- n 経済的な困窮は深刻
 - q 一刻も早い制裁解除が望ましい
- n 保守派主導の国会による立法(制裁解除促進法)
 - q IAEAの査察停止、ウラン濃縮の20%以上の引き上げ等
- n 核兵器開発に近づくことでバイデン政権に圧力
 - q イランに残されたカードはIAEA追放とNPT離脱
 - q それ以外の選択肢は可逆的であるとの認識

核合意を阻む要因

- n バイデン政権の優先順位 内政ファースト
 - q 国内の分断の修復
 - q 新型コロナ対策の経済救済策
 - q 閣僚の指名プロセスの遅れ
- n ギリギリのトリプルブルー
 - q 上院は50-50の僅差での多数派
 - q 民主党左派による圧力 内政優先、人権外交
- n 反イラン勢力による巻き返し
 - q 民主党内にも存在する反イラン感情
 - q 核合意に反対する国々や企業、団体によるロビイング
- n イスラエル、湾岸諸国の反対
 - q バイデン政権の優先度は低いですが、抵抗勢力となる

バイデン政権誕生後のジグザグ

- n 就任までの助走期間の停滞
 - q 新型コロナによる会合の激減、議事堂占拠事件
- n ジョージア州の上院選の結果の遅れ
 - q 国内、国際的な調整の遅れ
- n 反イラン勢力への配慮
 - q 「イランが先に動かなければ復帰はしない」という設定
- n EUの仲介による交渉の可能性の模索
 - q イランによる拒否
- n イランの「制裁解除促進法」の履行
- n イラクの親イランシーア派民兵による対米軍攻撃
 - q バイデン政権初の軍事行動としてシリア空爆

今後の展開

- n 鍵となるのはイランの大統領選挙(6月)
 - q 核合意復帰がなければ保守派が勝つことはほぼ確実
 - q 保守派が勝てば核兵器開発に邁進する可能性あり
 - n アフマディネジャド政権における濃縮施設の拡大
- n イスラエルの総選挙(3月)
 - q 3件の裁判を抱えるネタニヤフ首相
 - q 極端に親イスラエル政策をとったトランプ大統領の不在
- n EU、日本の継続的な仲介による交渉の開始
 - q ミサイルや地域安定化は含まない交渉
 - q 相手が先に動いたように見せる工夫
 - q 「行動対行動」に似た対応になる可能性が高い
 - q 2013年の「第一段階の合意(JPOA)」のようなものが必要
 - q サンセット条項など核合意の部分的修正が落としどころ